



2020年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月14日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

定時株主総会開催予定日 2020年5月28日

配当支払開始予定日 2020年5月13日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	89,859	2.9	963	47.7	995	45.5	856	37.7
2019年2月期	92,530	2.2	1,842	13.2	1,826	10.7	1,375	9.4

(注) 包括利益 2020年2月期 371百万円 (%) 2019年2月期 1,391百万円 (27.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年2月期	16.17		4.0	1.7	1.1
2019年2月期	25.96		6.5	3.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 20百万円 2019年2月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年2月期	57,823	20,897	36.1	394.09
2019年2月期	59,912	21,670	36.2	409.01

(参考) 自己資本 2020年2月期 20,877百万円 2019年2月期 21,667百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用したため、2019年2月期は、遡及適用後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	1,536	2,743	705	2,164
2019年2月期	2,818	731	2,685	2,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年2月期		3.00		3.00	6.00	318	23.1	1.5
2020年2月期		3.50		4.50	8.00	424	49.5	2.0
2021年2月期(予想)								

(注1) 2020年2月期の期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円00銭

(注2) 2021年2月期の配当予想については未定です。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において、合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	53,289,640 株	2019年2月期	53,289,640 株
期末自己株式数	2020年2月期	314,394 株	2019年2月期	314,389 株
期中平均株式数	2020年2月期	52,975,251 株	2019年2月期	52,975,315 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績(2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	81,650	2.6	1,013	51.3	969	50.7	945	38.7
2019年2月期	83,811	4.3	2,081	1.3	1,967	1.1	1,542	19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	17.83	
2019年2月期	29.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	55,423	19,729	35.6	372.10
2019年2月期	57,327	20,247	35.3	381.88

(参考) 自己資本 2020年2月期 19,729百万円 2019年2月期 20,247百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用したため、2019年2月期は、遡及適用後の数値となっております。

2. 2021年2月期の個別業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

2021年2月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において、合理的に算定することが困難なことから、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルスに関するリスク情報	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策を背景に、景気は一部に弱さが見られるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦による海外経済の下振れや不確実性の高まり、また金融資本市場の変動の影響、さらには、相次ぐ自然災害や新型コロナウイルスの感染拡大の影響等もあり先行きの不透明感が払拭できない状況が続きました。

百貨店業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響に加え、訪日外国人による買上動向の変化もあり、東京地区百貨店売上高は前年実績を下回りました。

このような状況の中、当社グループでは、前3ヵ年計画の反省と成果を踏まえつつ、2019年11月に創業150周年を迎えた本3ヵ年は、「中期経営計画『デザインの松屋』(2019~2021年度)」において、当社が世の中に対して実現したいことを「デザインによる、豊かな生活。」であると定め、その実現に向けた重点施策に取り組み、業績の向上を目指してまいりました。


以上の結果、当連結会計年度の売上高は89,859百万円と前連結会計年度に比べ2,671百万円(△2.9%)の減収となり、営業利益は963百万円と前連結会計年度に比べ878百万円(△47.7%)の減益、経常利益は995百万円と前連結会計年度に比べ830百万円(△45.5%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は856百万円と前連結会計年度に比べ518百万円(△37.7%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<百貨店業>

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、中期経営計画の重点施策の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、銀座店を象徴するインターナショナルブティックの一部を改装し、ファッション性の高い銀座に相応しい海外ブランドを拡充する等、引き続き、他フロアとの品揃えのグレードとテイストの統一と、さらなる利便性と買廻り性の向上に尽力してまいりました。

また、創業150周年記念事業として、創業記念日である11月3日を挟んだ3日間においては、「創業150周年記念 GINZA ANNIVERSARY 松屋の文化祭」を開催し、日頃のご愛顧に感謝を込め、松屋ならではの各種イベントや限定商品を提供することで、売上の向上と来店店の促進に尽力してまいりました。

さらには、「デザイン」を通してさらに松屋への理解を深めていただくため、東京ミッドタウン・ガーデン内「21_21 DESIGN SIGHT」における「展 めったに見られないデザイナー達の原画」の会場において、「DESIGN COLLECTION by MATSUYA GINZA」が期間限定でオープンいたしました。1955年、日本のグッドデザインのパイオニアとしてスタートした銀座店7階デザインコレクションでは、日本デザインコミッティーのメンバーによってセレクトされた、世界中の優れたデザイングッズ・コレクションを販売しておりますが、松屋とデザインコレ

クションの活動の紹介とともに、そのコレクションの中から、厳選したアイテムを展示販売した本イベントは、各方面で大きな話題となりました。

一方、2019年の訪日外国人客数が過去最多となる3,200万人に迫り、さらなる市場の拡大が見込まれる中、アジアからのお客様に偏ることなく、欧米豪圏や宗教・慣習上に制約があるムスリムのお客様等、全ての海外からのお客様の趣味・嗜好やライフスタイルに幅広く着目した品揃えと利便性向上の取組みを強化することで、さらなる売上の向上と再来店の促進を目指してまいりました。

催事におきましては、「講談社創業110周年記念／松屋創業150周年記念 大人の流儀 伊集院静展」や「誕生80周年 トムとジェリー展 カートゥーンの天才コンビ ハンナ＝バーベラ」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、浅草を訪れる国内外のお客様への積極的な商品提案に加え、開店88周年を切り口とした各種施策により、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は81,650百万円(うち外部顧客に対する売上高81,372百万円)と前連結会計年度に比べ2,160百万円(△2.6%)の減収となり、営業利益は1,013百万円と前連結会計年度に比べ1,068百万円(△51.3%)の減益となりました。

< 飲食業 >

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、グループを挙げて婚礼組数の獲得に取り組みましたが、売上高は減収となりました。なお、営業費用の圧縮にも取り組んだ結果、営業損失は縮小いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は5,090百万円(うち外部顧客に対する売上高4,878百万円)と前連結会計年度に比べ111百万円(△2.1%)の減収となり、営業損失は124百万円と前連結会計年度に比べ24百万円の改善となりました。

< ビル総合サービス及び広告業 >

ビル総合サービス及び広告業の(株)シービーケーにおきましては、主として建装部門およびビルメンテナンス部門における受注が好調に推移したことにより、売上高は増収となりましたが、原価や人件費の高騰もあり、営業利益は前年を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は5,439百万円(うち外部顧客に対する売上高2,897百万円)と前連結会計年度に比べ255百万円(+4.9%)の増収となり、営業利益は60百万円と前連結会計年度に比べ9百万円(△13.6%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は2,089百万円減少し、57,823百万円となりました。資産の減少要因としては、主に受取手形及び売掛金1,465百万

円の減少、投資有価証券1,494百万円の減少等によるものであります。負債は1,316百万円減少し、36,925百万円となりました。負債の減少要因としては、主に支払手形及び買掛金1,746百万円の減少等によるものであります。純資産は772百万円減少し、20,897百万円となりました。純資産の減少要因としては、主にその他有価証券評価差額金1,153百万円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益988百万円、減価償却費1,501百万円等により1,536百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出△2,706百万円、無形固定資産の取得による支出△207百万円等により2,743百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の増加1,953百万円等により705百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は501百万円減少し、2,164百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、現政権下での総合経済対策による景気減速への対応が進む一方、米中貿易摩擦の影響等の様々な不確実性に加え、新型コロナウイルスの感染拡大に端を発する各国の入国制限や移動の制約や「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」の開催延期等により、小売業においてもインバウンド需要の大幅な減少が予想される等、世界的な景気変動局面が当分続くものとみられることから、予断を許さない環境で推移するものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループでは、「中期経営計画『デザインの松屋』(2019～2021年度)」において、当社が世の中に対して実現したいことを「デザインによる、豊かな生活。」であると定め、その実現に向けて当社が果たすべき使命や、日々の業務における行動指針等を制定し、「デザインの松屋」の実現に向けてブランド力と営業力の強化を推進していくことで、創業150周年の先まで続く独自性を磨き上げていくことを目指してまいります。

飲食業のテーブル松屋グループにおきましては、コアビジネスである婚礼宴会部門の「東京大神宮マツヤサロン」を中心に、オペレーション・マーケティング等の婚礼改革や宴会・ケータリング・レストラン改革、構造改革を推し進めることで、売上・利益の回復に尽力しグループの総力を結集して、利益の最大化を図ってまいります。

ビル総合サービス及び広告業の株シービーケーにおきましては、常にクライアントの先にいる顧客や利用者の満足度の向上を見据え、デザイン力・クリエイティブ力の強化、および、松屋グループのシナジーを活かした営業力を強化して、外部売上の拡大に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動や個人消費に大きな影響を受ける状況が続いております。百貨店業である当社も感染拡大防止のため営業時間の短縮や臨時休業を余儀なくされ、足元の売上高も大幅に減少しております。また、4月7日に発令された緊急事態宣言を受け、今後も先行きの見通せない状況が予想されます。

以上のことから、2021年2月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を合理的に算定することが困難なため、現時点では未定とさせていただきます、今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 新型コロナウイルスに関するリスク情報

当社グループの主要なセグメントである百貨店業や飲食業においては、新型コロナウイルス感染の拡大が、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては配当政策を重要政策のひとつとして位置付けており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることで、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。そのため当社は中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、事業の成長と経営基盤の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況を総合的に勘案しながら、株主の皆様への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、財務状況等を総合的に勘案し、中間配当金を1株につき3円50銭とさせていただきました。そして、当社は、2019年11月3日をもちまして創業150周年を迎えることができましたが、これまでご支援いただきました株主の皆様に対して感謝の意を表し、そのご厚誼にお応えするため、期末配当金につきましては1株につき記念配当1円00銭を含めた4円50銭とし、年間配当金は8円とさせていただきました。なお、次期の配当につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで判断させていただきたく、現時点では未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用について、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,666	2,164
受取手形及び売掛金	5,109	3,644
たな卸資産	※1 2,138	※1 2,080
その他	1,322	1,587
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	11,233	9,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 37,189	※2 37,878
減価償却累計額	△25,948	△26,941
建物及び構築物 (純額)	11,240	10,936
土地	※2 16,425	※2 18,102
建設仮勘定	21	—
その他	2,504	2,518
減価償却累計額	△2,026	△2,120
その他 (純額)	478	397
有形固定資産合計	28,165	29,436
無形固定資産		
借地権	9,379	9,379
ソフトウェア	381	314
その他	23	75
無形固定資産合計	9,784	9,769
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,889	※3 7,395
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	96	87
差入保証金	1,428	1,331
その他	374	336
貸倒引当金	△61	△10
投資その他の資産合計	10,729	9,142
固定資産合計	48,679	48,348
資産合計	59,912	57,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,296	6,550
短期借入金	※2 6,807	※2 8,021
リース債務	51	29
未払金	858	1,064
未払法人税等	354	89
商品券	932	900
賞与引当金	174	179
商品券等回収損失引当金	424	394
ポイント引当金	85	85
その他	4,286	3,230
流動負債合計	22,271	20,545
固定負債		
長期借入金	※2 12,736	※2 13,475
リース債務	43	17
繰延税金負債	889	663
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	832	795
資産除去債務	453	396
受入保証金	861	901
その他	124	100
固定負債合計	15,971	16,380
負債合計	38,242	36,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,539	5,482
利益剰余金	6,461	6,973
自己株式	△428	△428
株主資本合計	18,704	19,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,167	2,013
退職給付に係る調整累計額	△204	△296
その他の包括利益累計額合計	2,962	1,717
非支配株主持分	3	20
純資産合計	21,670	20,897
負債純資産合計	59,912	57,823

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	92,530	89,859
売上原価	70,555	69,233
売上総利益	21,974	20,625
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,267	6,235
広告宣伝費	1,126	1,223
賞与	879	599
賞与引当金繰入額	155	160
減価償却費	1,468	1,443
賃借料	2,127	2,120
その他	8,108	7,880
販売費及び一般管理費合計	20,132	19,662
営業利益	1,842	963
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	132	134
債務勘定整理益	164	164
受取協賛金	49	61
持分法による投資利益	60	20
その他	33	35
営業外収益合計	440	416
営業外費用		
支払利息	216	210
商品券等回収損失引当金繰入額	187	105
その他	52	68
営業外費用合計	456	384
経常利益	1,826	995
特別利益		
投資有価証券売却益	32	96
事業譲渡益	—	※1 43
受取承諾料	※2 11	—
特別利益合計	43	139
特別損失		
固定資産除却損	110	108
減損損失	※3 10	※3 3
投資有価証券評価損	—	33
事業再編関連費用	※4 17	—
その他	—	2
特別損失合計	137	147
税金等調整前当期純利益	1,732	988
法人税、住民税及び事業税	388	40
法人税等調整額	△12	74
法人税等合計	375	114
当期純利益	1,356	873
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△18	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,375	856

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	1,356	873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△1,153
退職給付に係る調整額	38	△91
その他の包括利益合計	35	△1,245
包括利益	1,391	△371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,410	△389
非支配株主に係る包括利益	△18	17

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,534	5,405	△427	17,644	3,170	△242	2,927	27	20,599
当期変動額										
剰余金の配当			△318		△318					△318
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,375		1,375					1,375
自己株式の取得				△1	△1					△1
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		4			4					4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△2	38	35	△24	10
当期変動額合計	—	4	1,056	△1	1,060	△2	38	35	△24	1,071
当期末残高	7,132	5,539	6,461	△428	18,704	3,167	△204	2,962	3	21,670

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	7,132	5,539	6,461	△428	18,704	3,167	△204	2,962	3	21,670
当期変動額										
剰余金の配当			△344		△344					△344
親会社株主に帰属する 当期純利益			856		856					856
自己株式の取得				△0	△0					△0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△56			△56					△56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△1,153	△91	△1,245	17	△1,228
当期変動額合計	—	△56	511	△0	455	△1,153	△91	△1,245	17	△772
当期末残高	7,132	5,482	6,973	△428	19,160	2,013	△296	1,717	20	20,897

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,732	988
減価償却費	1,519	1,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84	△132
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
商品券等回収損失引当金の増減額(△は減少)	45	△29
受取利息及び受取配当金	△132	△134
支払利息	216	210
持分法による投資損益(△は益)	△60	△20
固定資産除却損	110	108
減損損失	10	3
投資有価証券評価損益(△は益)	—	33
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△96
事業再編関連費用	17	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△43
売上債権の増減額(△は増加)	375	1,465
たな卸資産の増減額(△は増加)	255	57
仕入債務の増減額(△は減少)	△141	△1,746
商品券の増減額(△は減少)	△12	△32
未収消費税等の増減額(△は増加)	△78	△90
その他	△111	△75
小計	3,621	1,919
利息及び配当金の受取額	135	137
利息の支払額	△220	△211
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△717	△308
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,818	1,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△683	△2,706
無形固定資産の取得による支出	△114	△207
投資有価証券の取得による支出	△109	△55
投資有価証券の売却による収入	112	191
差入保証金の純増減額(△は増加)	101	97
その他	△38	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731	△2,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	2,114
長期借入れによる収入	—	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,266	△1,861
長期未払金の増減額 (△は減少)	△48	△5
配当金の支払額	△317	△344
預り金の増減額 (△は減少)	1	△788
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△55	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	705
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△598	△501
現金及び現金同等物の期首残高	3,264	2,666
現金及び現金同等物の期末残高	2,666	2,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
商品	1,969百万円	1,907百万円
原材料及び貯蔵品	154	149
未成工事支出金	9	19
未成業務支出金	5	4

※2 担保に供している資産

①担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	2,088百万円	2,008百万円
土地	7,275	7,275

②対応する債務

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
短期借入金	5,411百万円	7,419百万円
長期借入金	12,736	13,475

※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(株式)	799百万円	817百万円

(連結損益計算書関係)

※1 当連結会計年度における事業譲渡益は、当社の結婚式場運営事業の譲渡に伴い発生したものであります。

※2 前連結会計年度における受取承諾料は、当社が底地を所有する借地権付き建物の建替えに伴い発生した建替承諾料であります。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗等	リース資産等	8	東京都中央区等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
事業用資産 等	ソフトウェア 等	3	東京都中央区 等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 資産グルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値によって測定し、その使用価値を零として算定しております。

※4 前連結会計年度における事業再編関連費用は、当社の連結子会社である株式会社スキャンデックスが運営する直営店舗の閉鎖等に伴う費用を計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	312	2	—	314

(注) 自己株式の増加2千株は、主に持分法適用関連会社に対する持分比率の変動に伴う当社株式帰属分の増加2千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	2018年2月28日	2018年5月9日
2018年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	2018年8月31日	2018年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	2019年2月28日	2019年5月8日

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	314	0	—	314

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	159	3.0	2019年2月28日	2019年5月8日
2019年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	185	3.5	2019年8月31日	2019年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	238	4.5	2020年2月29日	2020年5月13日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	83,658	4,956	2,756	900	92,272	257	92,530	—	92,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	244	2,428	106	2,932	801	3,733	△3,733	—
計	83,811	5,201	5,184	1,007	95,205	1,059	96,264	△3,733	92,530
セグメント利益又は損失(△)	2,081	△148	69	△129	1,873	44	1,917	△75	1,842
セグメント資産	51,167	1,321	1,507	198	54,194	2,652	56,846	3,387	60,234
その他の項目									
減価償却費	1,490	22	5	6	1,525	26	1,552	△32	1,519
減損損失	—	8	0	1	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	818	10	7	13	850	0	851	△9	841

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額3,387百万円は、セグメント間振替であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△32百万円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,372	4,878	2,897	89,148	710	89,859	—	89,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	278	212	2,541	3,032	802	3,835	△3,835	—
計	81,650	5,090	5,439	92,181	1,513	93,694	△3,835	89,859
セグメント利益又は損失(△)	1,013	△124	60	949	58	1,008	△45	963
セグメント資産	49,762	1,335	1,416	52,514	2,893	55,407	2,416	57,823
その他の項目								
減価償却費	1,480	18	11	1,510	23	1,534	△33	1,501
減損損失	—	3	0	3	—	3	—	3
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,799	24	30	2,854	2	2,856	△26	2,830

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、輸入商品の販売、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,416百万円は、セグメント間振替であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△33百万円は、セグメント間未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△26百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前第3四半期連結会計期間において連結子会社の株式会社スキャンデックス(以下、「旧スキャンデックス」という。)を会社分割し、100%子会社を設立、「旧スキャンデックス」を当社が吸収合併いたしました。これに伴い、従来「輸入商品販売業」の区分に含まれていた「旧スキャンデックス」の事業は前第3四半期連結会計期間より「百貨店業」に含めております。

また、当連結会計年度より「輸入商品販売業」の重要性が乏しくなった為、「その他」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
1株当たり純資産額	409.01円	1株当たり純資産額	394.09円
1株当たり当期純利益	25.96円	1株当たり当期純利益	16.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,670	20,897
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,667	20,877
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	3	20
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	314	314
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,975	52,975

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,375	856
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,375	856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,975	52,975
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項は有りません。